

# 平成30年度一般会計決算(見込み)のポイント

令和元年8月9日  
宮崎県財政課

## 平成30年度一般会計決算（見込み）のポイント

### 1 決算額は、歳入、歳出ともに前年度よりも減少

- ・ 歳入 5,804億 733万円 (対前年度比  $\Delta 1.1\%$ )
- ・ 歳出 5,680億8,809万円 (対前年度比  $\Delta 1.1\%$ )

(参考) 平成29年度の対前年度伸び率  
歳入 1.3% 歳出 1.4%

### 2 実質収支は黒字、単年度収支は赤字

- ・ 実質収支 61億7,049万円 (前年度 66億40万円)  
※ 実質収支は、「(歳入-歳出)-翌年度に繰り越すべき財源」で表され、累年による黒字又は赤字の額を示すもの。
- ・ 単年度収支  $\Delta 4$ 億2,991万円 (前年度  $\Delta 11$ 億517万円)  
※ 単年度収支は、「今年度の実質収支-前年度の実質収支」で表され、単年度における黒字又は赤字の額を示すもの。

### 3 経常収支比率は、前年度よりも低下

- ・ 経常収支比率 91.6% (前年度92.7%、前々年度92.2%)
- ・ 公債費等の経常的経費の減により充当された一般財源の額が減少したことから、前年度比1.1ポイント低下した。  
※ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すもの。

### 4 県債発行額は増加、県債残高は減少

- ・ 県債発行額 647億1,490万円 (対前年度比 1.6%)  
うち臨時財政対策債を除く県債発行額 414億8,520万円 (対前年度比 6.6%)
- ・ 県債残高 8,496億5,861万円 (対前年度比  $\Delta 1.5\%$ )  
うち臨時財政対策債等を除く県債残高 4,752億1,857万円 (対前年度比  $\Delta 1.9\%$ )

## 平成30年度一般会計決算(見込み)の概要

### 1 決算総括

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	
			金額	率
歳入総額 (A)	580,407,336	586,708,545	△ 6,301,209	△ 1.1
歳出総額 (B)	568,088,098	574,428,128	△ 6,340,030	△ 1.1
形式収支 (C) = (A) - (B)	12,319,238	12,280,417	38,821	0.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	6,148,745	5,680,009	468,736	8.3
実質収支 (E) = (C) - (D)	6,170,493	6,600,408	△ 429,915	△ 6.5
前年度の実質収支 (F)	6,600,408	7,705,584	/	
単年度収支 (G) = (E) - (F)	△ 429,915	△ 1,105,176		

#### 《特徴》

- ・ 決算額は、歳入・歳出ともに前年度を下回った。
- ・ 歳入は、国庫支出金の減等により前年度を下回った。
- ・ 歳出は、農林水産業費の減等により前年度を下回った。
- ・ 実質収支は、61億7,049万3千円の黒字となった。

## 2 歳入決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	230,461,816	39.7	228,160,654	38.9	2,301,162	1.0
県 税	101,256,578	17.4	99,080,519	16.9	2,176,059	2.2
繰 入 金	22,301,157	3.8	22,446,004	3.8	△ 144,847	△ 0.6
諸 収 入	37,587,833	6.5	39,170,939	6.7	△ 1,583,106	△ 4.0
そ の 他	69,316,248	11.9	67,463,192	11.5	1,853,056	2.7
依 存 財 源	349,945,520	60.3	358,547,891	61.1	△ 8,602,371	△ 2.4
地 方 交 付 税	180,711,204	31.1	185,064,676	31.5	△ 4,353,472	△ 2.4
地 方 譲 与 税	20,019,509	3.4	18,010,514	3.1	2,008,995	11.2
国 庫 支 出 金	83,549,095	14.4	90,834,595	15.5	△ 7,285,500	△ 8.0
県 債	64,714,900	11.1	63,720,110	10.9	994,790	1.6
そ の 他	950,812	0.2	917,996	0.2	32,816	3.6
合 計	580,407,336	100.0	586,708,545	100.0	△ 6,301,209	△ 1.1

(注) ・ 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

・ 県税は、地方消費税清算金を除いたものである。

### 《特徴》

- ・ 自主財源は、県税が増加したこと等により、前年度比約23億円(1.0%)の増となった。  
依存財源は、国庫支出金や地方交付税が減少したこと等により、前年度比約86億円(2.4%)の減となった。

#### 【自主財源】

県税は、法人事業税が増加したこと等により、前年度比約22億円(2.2%)の増となった。

#### 【依存財源】

地方譲与税は、地方法人特別譲与税が増加したこと等により、前年度比約20億円(11.2%)の増となった。

国庫支出金は、農林水産業費国庫補助金が減少したこと等により、前年度比約73億円(8.0%)の減となった。

### 3 歳出決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
議 会 費	1,091,383	0.2	1,080,376	0.2	11,007	1.0
総 務 費	43,631,371	7.7	41,430,853	7.2	2,200,518	5.3
民 生 費	83,765,156	14.7	85,932,857	15.0	△ 2,167,701	△ 2.5
衛 生 費	20,220,521	3.6	18,994,621	3.3	1,225,900	6.5
労 働 費	1,222,425	0.2	1,413,241	0.2	△ 190,816	△ 13.5
農 林 水 産 業 費	54,903,500	9.7	59,744,899	10.4	△ 4,841,399	△ 8.1
商 工 費	32,300,055	5.7	28,272,649	4.9	4,027,406	14.2
土 木 費	64,504,650	11.4	67,207,480	11.7	△ 2,702,830	△ 4.0
警 察 費	26,166,434	4.6	27,814,223	4.8	△ 1,647,789	△ 5.9
教 育 費	111,287,807	19.6	111,841,391	19.5	△ 553,584	△ 0.5
災 害 復 旧 費	5,776,529	1.0	7,381,868	1.3	△ 1,605,339	△ 21.7
公 債 費	82,291,939	14.5	83,815,970	14.6	△ 1,524,031	△ 1.8
諸 支 出 金	40,926,328	7.2	39,497,699	6.9	1,428,629	3.6
合 計	568,088,098	100.0	574,428,128	100.0	△ 6,340,030	△ 1.1

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

#### 《特徴》

- ・ 総務費は、防災拠点庁舎整備事業費が増加したこと等により、前年度比約22億円(5.3%)の増となった。
- ・ 農林水産業費は、畜産競争力強化整備事業費が減少したこと等により、前年度比約48億円(8.1%)の減となった。
- ・ 商工費は、先端産業高度化支援事業費が増加したこと等により、前年度比約40億円(14.2%)の増となった。
- ・ 土木費は、地方道路交付金事業費が減少したこと等により、前年度比約27億円(4.0%)の減となった。
- ・ 災害復旧費は、土木施設災害復旧費が減少したこと等により、前年度比約16億円(21.7%)の減となった。
- ・ 公債費は、県債に係る元利償還金が減少したこと等により、前年度比約15億円(1.8%)の減となった。

## 《参考》 決算(見込み)における主な指標

財政力指数以外の単位：％

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数	0.304	0.320	0.333	0.343	0.346
自主財源比率	38.8	41.2	40.2	38.9	39.7
経常収支比率	91.0	91.3	92.2	92.7	91.6

※ 経常収支比率は普通会計の指標である。

※ 自主財源比率（H27）については、口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた数値。

「財政力指数」：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

「自主財源比率」：地方公共団体の意思によりある程度収入額を増減することができる地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料などの自前の財源が歳入総額に占める割合。自主財源比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされている。

「経常収支比率」：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、補助費等、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債の合計額に占める割合。  
この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。



## 平成30年度及び今後の財政運営等について

- 本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する脆弱な財政構造となっていることから、財政改革の取組により、県債残高の減少を図るなど財政の健全性を維持しているところである。
- 一方、自主財源の大きな伸びが見込めない中、年々増加する社会保障関係費に加え、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に係る経費等に多額の財政負担が必要となる。
- このような財政状況においても、人口減少問題や地域経済の活性化など、本県の抱える課題に的確に対応しつつ、将来を見据えた施策を積極的に推進していくためには、財政改革の取組を「不断の取組」として、引き続き健全な財政運営を行っていく必要がある。